

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 30 年 7 月
県土整備部 治山砂防課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1ページ
	指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1ページ
3	組織及び業務調べ	1ページ
4	職員の定員、現員調べ	1ページ
5	役付職員の調べ	1ページ
6	主な事業に関する調べ	2～9ページ
7	決算調書(総括表)	10～11ページ
8	事業別実施状況調べ	12～14ページ
9	予備費の充用調べ	15ページ
10	繰越関係調べ	15～20ページ
	(1) 継続費滞欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	21ページ
12	収入事務処理状況調べ	22～23ページ
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	24ページ
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	24ページ
15	税外収入不納欠損額調べ	24ページ
16	債務負担行為の状況調べ	25～26ページ
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	27～29ページ
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	30～31ページ
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	31ページ
19	財産に関する調べ	31～33ページ
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	34ページ
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	34ページ
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	34ページ
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	34ページ
24	備品の処分状況調べ.....	34ページ
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	34ページ
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	

26	貸付金等状況調べ	34ページ
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	35ページ

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
治山砂防課	採石担当	採石法の施行に関すること。 砂利採取法の施行に関すること。
	企画調査担当	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の施行に関すること。
	砂防担当	砂防に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。
	治山担当	治山事業に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	2	2	13	13	0	0	15	15	
現員	2	2	13	13	0	0	15	15	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	的場 善博	3	3	
課長補佐(事)	天野 収	3	3	
課長補佐(技)	日笠 雄吾	0	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
■通常砂防事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H29国経済対策) (防災・安全交付金:H28国経済対策) ■火山砂防事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H29国経済対策) (防災・安全交付金:H28国経済対策)	2,606,800	1,321,412	1,283,000	2,388
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

砂防設備を整備し、土石流等の土砂災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

(平成29年度事業内容)

区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容
防災・安全 (通常砂防)	72 吹山谷川 (江府町)ほか	6 小谷川 (智頭町)ほか	5 六日市中谷川 (鳥取市)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工等
防災・安全 (火山砂防)	11 佐陀川 (伯耆町)ほか	1 足谷川 (伯耆町)	1 棚谷川 (倉吉市)	
合計	83	7	6	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

保全対象に要配慮者利用施設、避難所及び公共施設を有する箇所や土砂災害特別警戒区域(レッド区域)を有する箇所の優先的整備に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

平成29年度においては、3箇所の土石流危険溪流の整備を完了した。

区分	要対策 箇所数	H28末 整備済数(A)	H29 完了箇所数(B)	H29末 整備済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21 全国整備率(%)
砂防事業	1,626	484	3	487	30.0	22

※1.完了箇所数3箇所の内訳は、通常砂防事業3箇所である。

※2.完了箇所数は土石流対策施設完成時点で計上しており、H29事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。

エ 課題

予算の制約もあり、依然として整備率が低い状況である。

「鳥取県の将来ビジョン」において「平成30年度末の整備率33%」を掲げており、目標達成に向け、ハード対策(施設整備)を推進する。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業 (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H29国経済対策) (防災・安全交付金:H28国経済対策)	1,102,679	509,836	590,007	2,836
鳥取元氣プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人命及び公共施設等を保全することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

(平成29年度事業内容)

区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容
防災・安全 (急傾斜)	51 大江A地区 (八頭町)ほか	8 大門地区 (鳥取市)ほか	2 山田地区 (三朝町)ほか	擁壁工 法枠工 等
合計	51	8	2	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

保全対象に要配慮者利用施設、避難所及び公共施設を有する箇所や土砂災害特別警戒区域(レッド区域)を有する箇所の優先的整備に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

平成29年度においては、3箇所の急傾斜地崩壊対策を完了した。

区分	要対策 箇所数	H28末 整備済数(A)	H29 完了箇所数(B)	H29末 整備済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21 全国整備率(%)
急傾斜地崩 壊対策事業	1,352	303	3	306	22.6	26

※要対策箇所の完了箇所には単県事業を含む

エ 課題

予算の制約もあり、依然として整備率が低い状況である。

当事業については、受益者負担金を伴うことから、市町に対し住民負担の軽減などについて引き続き理解を求め、事業推進を図っていく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地すべり対策事業 (防災・安全交付金)	5,058	2,529	2,000	529
鳥取元気プロジェクト 元気づくり総合戦略	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策	—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

地すべり防止区域内において、国土交通省の補助事業により地すべり防止施設を整備し、地すべり災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

(平成29年度事業内容)

	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容
防災・安全 (地すべり)	1 上地地区 (鳥取市)	0	0	集水井設置 集排水ボーリング 等
合計	1	0	0	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

上地地区においては早期効果発現を目指し、段階的に計画安全率を達成させるため所定の抑制工を過年度に実施し、現地での水位観測などを行うとともに、対策効果検証を実施した。

ウ 成果及び効果

平成29年度における完了箇所はなし。

区分	要対策 箇所数	H28末 整備済数(A)	H29 完了箇所数(B)	H29末 整備済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21 全国整備率(%)
地すべり 対策事業	94	19	0	19	20.2	23

エ 課題

予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。

当事業については、計画的な事業遂行により、施設効果を早い段階で判定し、早期完成を図る必要がある。

地すべり事業はその現象・兆候を捉えることが容易ではなく、新たな事業箇所については地域要望など十分傾聴した掘り起こしが必要である。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
■砂防・急傾斜地基礎調査事業 (防災・安全交付金) ■情報基盤整備事業 (防災・安全交付金) ■土砂災害防災意識啓発事業 ■土砂災害防止推進事業	21,371	6,334		15,037

鳥取元氣プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策
元気づくり総合戦略	

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

毎年のように発生する土砂災害から住民の生命・財産を守るため、緊急度の高いところから重点的に事業を進めているが、施設整備にはまだまだ膨大な時間と費用が必要である。

このため、施設整備のハード対策と併せて様々なソフト対策を推進することにより土砂災害から住民の生命・財産を守ることを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・土砂災害警戒区域(イエロー区域)の指定による警戒避難体制の整備、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定による開発行為や建築物の構造規制など「土砂災害防止法」に基づくソフト対策を推進するため基礎調査を実施した。

基礎調査実施状況

進捗率=調査箇所数/調査対象箇所数

区分	対象箇所数	H28末 (A)	H29調査数 (B)	H29末 (A)+(B)	進捗率 (%)	法指定 箇所数
警戒区域(イエロー)	6,168	6,311	27	6,338	102.7%	6,196
特別警戒区域(レッド)	6,168	6,285	27	6,312	102.3%	5,205

※調査箇所数が対象箇所数より多い理由:現地調査の際、新たに土砂災害のおそれがある箇所が発見された場合、これも調査対象に含めたことによる。

・対策工事完了に伴う再調査20箇所及び新規箇所7箇所の調査を実施し、区域の解除及び指定を行うための資料を作成した。なお調査箇所のうち、平成29年度末までに、土砂災害警戒区域(イエロー区域)6,196箇所、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)5,205箇所を指定した。

【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】

・土砂災害警戒情報システムについて、特別警報への対応等、情報提供機能の拡充を目的としたシステム更新を行った。

【土砂災害防災意識啓発事業、土砂災害防止推進事業】

・シンポジウム、テレビCM、防災教育、出前講座を行った。

※土砂災害・水害の関するシンポジウム11月18日(米子市文化ホール)150名

※テレビCM放映 9月1日~11日(22回×民放3局、6月を島根県が担当、9月を鳥取県が担当と期間を分担して両県の共同放映として実施)

※防災教育17回(小学校14回735名、中学校1回5名、高校2回764名)

※出前講座25回(25団体1131名)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・土砂災害防止法の趣旨に則り、土砂災害警戒区域等の指定にかかわらず、指定前箇所を含めて、基礎調査が完了している箇所をすべて公表した。

【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】

・土砂災害警戒情報システムについて、気象台とのデータ形式の見直しに合わせ、特別警報の表示機能を追加し、利用者の迅速な避難等に繋がる機能強化を図った。

【土砂災害防災意識啓発事業、土砂災害防止推進事業】

・要配慮者利用施設管理者への説明会や、支え愛マップづくりなど、他部局との連携を強化した。

・ドローンを活用し、地域の危険箇所を確認するなど、住民・子供等の防災意識の強化への活用を図った。

ウ 成果及び効果

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・土砂災害警戒区域(イエロー区域)は指定完了済み。土砂災害特別警戒区域(レッド区域)は約99.7%と指定が進んだことにより、警戒避難体制、土地利用規制を目的とするソフト対策が進展した。

エ 課題

【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】

・基礎調査による特別警戒区域指定に向けた資料は整備しているものの、建築物に規制が生じることから、住民の理解が得られ難い状況にある。引き続き区域指定の意義を十分説明し、指定に対する理解を得て区域指定を進めていく必要がある。

【防災・安全交付金(情報基盤整備事業)】

・市町の早めの避難勧告発令、住民の自主避難行動を促す情報を確実に提供するため、土砂災害警戒情報の精度向上を検証する委員会(3年毎に開催)において、土砂災害の警戒基準線(CL)基準の妥当性を検証し、必要に応じて変更していく必要がある。

・土砂災害の危険度について、関係市町及び住民へ確実に周知できるように、システム改善や外部への情報連携を進めるなど、より一層使いやすいシステムへ整備していく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
総合的な流木対策検討事業(治山)	1,432			1,432
鳥取元氣プロジェクト	Ⅲ まちを元気に	⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策		
元気づくり総合戦略		-		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

平成29年7月の九州北部豪雨では流木が橋梁などの横断構造物に大量に堆積して川を塞いだため被害が拡大したことや、氾濫流とともに流木が直接家屋等に被害を与えた状況となった。

このような現状を踏まえ、早急に流木対策が必要な危険箇所(トラブルスポット)を抽出し、対策検討を進め、総合的な流木対策を推進することで、流木災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

1)トラブルスポット検討対象箇所の設定

流木対策未実施の溪流の土砂災害警戒区域(イエロー区域:約2600箇所)内で、重要な保全施設(要配慮者利用施設、避難場所、重要交通網等)に直接被害が生ずる箇所及び流路護岸等に存在する橋梁等の横断構造物等で流木により直接被害が生ずる箇所、さらに横断構造物等が流木で閉塞やせき上げし、土砂流水が氾濫して重要な保全施設が被災する恐れのある箇所を絞り込んで抽出。

2)橋梁等の流木による閉塞等の危険箇所の判定

検討対応箇所のうち橋梁等の横断構造物等の現地状況を確認し、砂防計画上の流下能力の観点で危険度の判定を実施。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

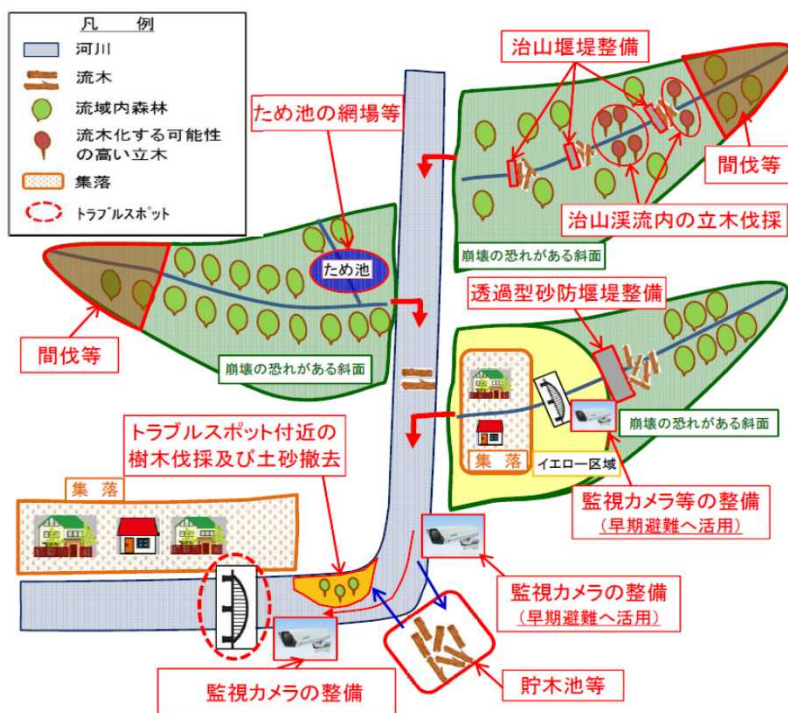
部局横断的なWGを設置し、流域一体とした流木対策検討に向けて、幅広い視点のもと情報共有しながら、効果的な流木対策検討を進めることができた。

ウ 成果及び効果

危険度の高い箇所をトラブルスポットとして抽出。今後の流木対策検討の基礎資料として活用する。

エ 課題

今後、流域内における森林での対策、溪流での砂防・治山対策、ダム・ため池での対策、河川での対策の効果を考慮しながら「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定し、効果的に流木対策事業を推進する。



流域一体となった総合的な流木対策計画(案)イメージ図

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
■治山事業 治山事業(H29国経済対策) 治山事業(H28国経済対策) ■農山漁村地域整備交付金事業	987,737	505,526	481,000	1,211

鳥取元気プロジェクト III まちを元気に ⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策
 元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

森林の維持造成を通じて、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図り、山地災害から県民の生命・財産を保全することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

(平成29年度事業内容)

区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容
治山事業 (補助事業)	山地治山 総合対策 16 赤波地区 (鳥取市)ほか	8 米里地区 (北栄町)	2 長柄地区 (鳥取市)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。)事業規模70,000千円以上
	水源地域等 保安林整備 3 芦津地区 (智頭町)ほか	2 芦津地区 (智頭町)ほか	1 野井倉地区 (琴浦町)	荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等
農山漁村 地域整備 交付金	森林基盤 整備事業 23 福井地区 (鳥取市)ほか	13 福井地区 (鳥取市)ほか	2 古仙谷地区 (鳥取市)ほか	荒廃危険山地の崩壊等による山地災害の未然防止 事業規模8,000千円以上、但し特殊土地地帯にあつては4,000千円以上
	水産基盤 整備事業 1 尾際地区 (鳥取市)	0 -	1 尾際地区 (鳥取市)	漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(漁場保全)
合計	43	23	6	

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

継続的に要対策箇所の整備を行い荒廃林地の復旧を行うとともに、鳥取県中部地震や新たな集中豪雨等により荒廃した森林の早期回復を図るべく、新規事業化調整箇所数として、平成29年度中に13箇所実施し、早期事業化へ向け積極的に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

区分	要対策 箇所数	H28末整 備済数(A)	H29完了 箇所数(B)	H29末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)
崩壊土砂流出危険地区	1,696	743	3	746	44.0%
山腹崩壊危険地区	1,659	489	1	490	29.5%
合計	3,355	1,232	4	1,236	36.8%

エ 課題

荒廃した森林を早期に復旧することで、森林が持つ機能の回復を図り、災害から県民の生命・財産を保全することに努めているが、近年、特に交付金事業については、国からの配分額が県の要望額に対して充足しておらず、今後も厳しい見込みである。このことに対する取組として、

- ①交付金事業から補助事業へのシフトを念頭に置いた事業計画の再考
 - ②補正予算や災害関連緊急治山事業等の積極的な活用
- をテーマとして掲げ、事務所と連携を図り、事業推進を図る必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
採石法・砂利採取法施行費	987		792	195
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>採石業者・砂利採取業者の登録、岩石採取計画・砂利採取計画の認可、立入検査等を行い、採石場・砂利採取場における災害防止と採石業・砂利採取業の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1)鳥取県採石場安全対策審議会(※) 審議会開催4回(審議箇所6箇所)</p> <p><審議会での意見></p> <p>地形・地質に応じた掘削・排水処理方法の工夫、現場条件に合った緑化方法等についての意見があった。</p> <p>(※)採石場及びその周辺地域における災害の発生等の防止を図るため、地質、採石の方法等の視点から岩石採取計画の適否について専門家(5人)の意見を聴き、採石場の安全対策及び認可の可否の判断に反映するために平成17年度に設置した審議会。</p> <p>(2)岩石採取計画の認可等 岩石採取計画の認可処理件数 6箇所</p> <p>(3)砂利採取計画の認可等 砂利採取計画の認可処理件数 6箇所</p> <p>(4)平成29年度岩石採取場現地検査</p> <p>実施期間 平成29年5月15日～同年6月2日</p> <p>調査箇所 32箇所(採取中 26箇所、廃止済等 6箇所)</p> <p>注)廃止した採石場であっても、廃止後2年間は、岩石の採取を行ったことにより生ずる災害を防止するため必要な設備をすることを命ずることができる(採石法第33条の17)ため、現地検査を行っている。</p> <p>(5)採石業務管理者試験の実施(平成29年10月13日) 受験者数:18名、合格者数:3名、合格率16.7%</p> <p>(6)砂利採取業務主任者試験の実施(平成29年11月10日) 受験者数:2名、合格者数:0名、合格率0%</p> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>鳥取県採石条例に基づく指導を速やかに行い、未然に災害を防止した。 (平成29年度岩石採取場現地検査での主な命令・指導状況)</p> <p>○監督命令 0箇所</p> <p>○行政指導 14箇所</p> <p>【主な行政指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沈砂池の堆砂の除去 ・境界の適正な管理 ・緑化の徹底 等 <p>エ 課題</p> <p>研修等を行い、安全・安心な採石業となるよう周知を図り、指導等が減少するよう努める必要がある。</p>				

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	計	繰越事業費 繰越財源充当額	計	A					
	土木費負担金	112,435,000	30,697,000	232,423,413	(89,291,413) 89,291,413	232,423,413	(85,085,911) 149,168,446	(85,085,911) 149,168,446	0	0	0	
	災害復旧費負担金			6,852,631	(6,852,631) 6,852,631	6,852,631	(6,342,537) 6,342,537	(6,342,537) 6,342,537	0	0	0	
	土木使用料	300,000		300,000		300,000	378,334	378,334	0	0	0	
	行政財産使用料			0		0	2,691	2,691	0	0	0	
	土木手数料	917,000		917,000		917,000	792,000	792,000	0	0	0	
	災害復旧費国庫負担金	133,400,000	△ 86,710,000	69,042,000	(22,352,000) 22,352,000	69,042,000	(16,062,587) 16,062,587	(16,062,587) 16,062,587	0	0	0	
	農林水産業費国庫補助金	364,662,000	219,249,000	745,843,514	(161,932,514) 161,932,514	745,843,514	(161,858,228) 505,526,413	(161,858,228) 505,526,413	0	0	0	
	土木費国庫補助金	1,160,843,000	1,182,081,000	3,369,256,791	(1,026,332,791) 1,026,332,791	3,369,256,791	(1,026,785,883) 1,840,750,888	(1,026,785,883) 1,840,750,888	0	0	0	
	災害復旧費国庫補助金	466,666,000	△ 200,000,000	364,234,000	(97,568,000) 97,568,000	364,234,000	(81,697,327) 97,000,507	(81,697,327) 97,000,507	0	0	0	
	開発指定事業国庫補助金	319,990,000	102,731,000	422,721,000		422,721,000	428,946,093	428,946,093	0	0	0	
	弁償金	5,000,000		5,000,000		5,000,000			0	0	0	
	違約金			0		0	1,166,720	1,166,720	0	0	0	
	雑入	1,500,000		1,500,000		1,500,000	1,620,757	1,620,757	0	0	0	
	農林水産業債	387,000,000	499,000,000	1,051,000,000	(165,000,000) 165,000,000	1,051,000,000	(164,000,000) 575,000,000	(164,000,000) 575,000,000	0	0	0	
	普通土木債	2,108,000,000	1,601,000,000	5,136,000,000	(1,427,000,000) 1,427,000,000	5,136,000,000	(1,425,000,000) 2,940,000,000	(1,425,000,000) 2,940,000,000	0	0	0	
	災害復旧債	298,000,000	△ 143,000,000	245,000,000	(90,000,000) 90,000,000	245,000,000	(77,000,000) 85,000,000	(77,000,000) 85,000,000	0	0	0	
	直轄事業債	107,000,000	156,000,000	263,000,000		263,000,000	263,000,000	263,000,000	0	0	0	
	繰越金			192,608,963	(192,608,963) 192,608,963	192,608,963	(192,608,963) 192,608,963	(192,608,963) 192,608,963	0	0	0	
	合計	5,465,713,000	3,361,048,000	12,105,699,312	3,278,938,312	12,105,699,312	7,103,366,936	7,103,366,936	0	0	0	

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算			算現額			決算額 B	決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び予 算繰越額	継続費及び予 算繰越額	備出 増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳	治山費	996,145,000	578,497,000	(360,673,932)	0	1,935,315,932	1,303,860,050	153,631,110	1,150,228,940	594,853,121	36,602,761		
	土木総務費	6,466,000	0	0	0	6,466,000	986,680	986,680	0	0	5,479,320		
	河川総務費	365,528,000	13,546,000	(69,396,985)	(8,842,760)	472,635,065	373,988,960	9,520,683	364,468,277	94,027,630	4,618,475		
	砂防費	3,880,520,000	2,477,903,000	(2,629,600,004)	(△ 8,842,760) △ 28,964,080	8,959,058,924	5,397,276,307	446,477,435	4,950,798,872	3,510,530,248	51,252,369	流用額のうち、4,800,000円は農地・ 水保全課へ所管替配当	
出	直轄河川海岸事業費負担金	107,790,000	155,503,000	0	0	263,293,000	263,232,421	263,232,421	0	0	60,579		
	治山施設災害復旧費	200,000,000	△ 130,000,000	(33,512,000)	0	103,512,000	24,081,840	0	24,081,840	21,419,000	58,011,160		
	治山施設等災害関連事業費	400,000,000	0	(48,702,760)	0	448,702,760	258,343,388	0	258,343,388	127,340,230	63,019,142		
	建設災害復旧費	300,000,000	△ 300,000,000	(137,052,631)	0	137,052,631	126,850,750	0	126,850,750	0	10,201,881		
	合計	6,256,449,000	2,795,449,000	3,278,988,312	△ 4,800,000	12,326,036,312	7,748,620,396	873,848,329	6,874,772,067	4,348,170,229	229,245,687		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	修正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用品
治山費						
(主) 治山事業 (県土)	(109,800,351) 402,723,351	143,123,000	(109,745,937) 463,502,503	81,430,146	(54,414) 913,702	主な事業に関する調べのとおり
(主) 農山漁村地域整備交付金 (県土)	(131,579,361) 556,359,361	△ 15,536,000	(131,417,869) 449,022,293	91,566,810	(161,492) 234,258	主な事業に関する調べのとおり
(主) 治山事業 (H29国経済対策)		297,000,000	14,380	296,985,620	0	主な事業に関する調べのとおり
(主) 治山事業 (H28国経済対策)	(75,235,460) 75,235,460		(75,197,759) 75,197,759		(37,701) 37,701	主な事業に関する調べのとおり
補助事務費 (治山費)	41,116,000	1,607,000	42,723,000		0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費 (治山費) (H29国経済対策)		14,850,000		14,850,000	0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費 (治山) (H28国経済対策)	(2,498,000) 2,498,000		(2,498,000) 2,498,000		(0) 0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費繰足 (治山費)	138,357,000	△ 15,662,000	109,993,633		12,701,367	治山砂防関係職員の人件費である。 不用額の理由：充当人員費の減による。
治山維持修繕費	29,700,000	(△ 481,910) 9,000,000	18,891,397	19,326,693	0	()は治山事業新規事業化調整費へ流用 年度途中に突発的に発生した小規模な災害に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止 することを目的とする。13箇所実施した。
治山施設緊急修繕費	3,000,000		2,667,600		332,400	維持管理に必要な施設修繕を実施することにより、その施設が持っている機能を十分に発揮 させ、災害の発生を抑制することを目的とする。3箇所実施した。
単県斜面崩壊復旧事業	(20,433,000) 40,433,000	132,115,000	(18,665,806) 64,663,573	90,693,852	(1,767,194) 17,190,575	国庫補助事業 (補助治山、高傾斜地崩壊対策工事) 及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象と ならない斜面崩壊地の復旧対策を行う市町村に補助金を交付する。21箇所実施した。
治山事業新規事業化調整費	(21,127,760) 54,127,760	(481,910) 12,000,000	(21,120,440) 66,481,630		(7,320) 128,040	中段()は治山維持修繕費からの流用 補助事業の事業化及び事業実施に必要な用地関係を明らかにするため、事業化調査及び用地 基礎調査を実施し、補助事業の円滑な推進を図ることを目的とする。23箇所実施した。
単県公共事務費	13,060,000		8,204,282		4,855,718	単県公共事業の実施に必要な事務的経費である。 不用の理由：事業費の減による。
緑の防災ヘルパー事業	209,000				209,000	大規模災害時、林業職員OB等を対象に、災害復旧計画の作成等に係る業務協力を一定期間 得て、短期間に集中する業務の分散を図る。 不用の理由：平成29年度は実施実績がなかったため。
目 計	1,356,818,932	578,497,000	1,303,860,050	594,853,121	36,602,761	
土木総務費						
(主) 採石法・砂利採取法施行費	6,466,000		986,680		5,479,320	主な事業に関する調べのとおり 不用の理由：事業費の減による。
目 計	6,466,000	0	986,680	0	5,479,320	
河川総務費						
砂防施設緊急修繕費	4,500,000		3,406,320		1,093,680	年度途中に突発的に発生した小規模な災害等に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防 止することを目的とする。豪雨等による施設拡大崩壊防止のため緊急的に大型工のうを設置 した。
砂防維持修繕費	(45,555,799) 325,392,799	(8,842,760) 13,546,000	(54,383,920) 301,852,490		(14,639) 16,319	4行目()は砂防事業新規事業化調整費 (明許) から流用 2行目()は砂防事業新規事業化調整費 (現年) から流用 砂防施設等が持っている機能を十分に発揮させ、災害の発生を抑制することを目的とする。 雑木伐開、河床掘削、満砂除石及び施設修繕 (砂防及び急傾斜) を59箇所行った。
砂防管理費	(23,841,186) 88,078,186		(23,547,360) 56,044,000	31,733,560	(293,826) 300,626	砂防指定地等の区域編入に必要な調査を作成し、区域指定を推進すること及び完成した砂防 関係施設の台帳を作成し適切な維持管理に資することを目的とする。24箇所の指定地調査 を作成し、54箇所の台帳を整備した。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用品
智頭町市瀬地すべり対策関連費	282,000		241,804		40,196	平成16年9月、台風21号により土砂崩壊が発生した智頭町市瀬探石場跡地に設置している現地事務所の維持管理等を行った。
土砂災害警戒情報システム管理運営費	6,630,000	(3,000,000)	5,569,560	4,060,000	440	()は砂防事業新規事業化調整費から流用 鳥取地方気象台との連携により土砂災害警戒情報を発表し、市町村や県民に詳細な危険度情報を提供するシステムの維持保守管理を行うことを目的とする。システムの定期点検や動作確認など適切な運用ができるよう維持管理を行った。
単県公共事務費	6,045,000		3,350,599		2,694,401	単県公共事業の実施に必要な事務的経費である。 不用品の理由：事業費の減による。
(主) 土砂災害防犯意識啓発事業	3,997,000		3,524,187		472,813	主な事業に関する調べのとおり
目 計	434,924,985	13,546,000	373,988,960	94,027,630	△ 19,545,605	
砂防費						
(主) 防災・安全交付金(通常砂防事業)	(569,173,800) 1,838,298,800	(6,289,644) 296,602,000	(575,422,147) 1,533,155,984		(41,297) 41,297	上段()は防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(明許)から流用 主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(火山砂防事業)	(76,221,266) 307,301,266	40,000,000 (△ 6,289,644)	(76,218,019) 245,422,427	101,875,592	(3,247) 3,247	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(251,025,417) 1,087,825,417	170,558,000	(243,111,998) 711,893,254	537,488,494	(1,623,775) 2,712,025	上段()は防災・安全交付金(通常砂防事業)(明許)へ流用 主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(防災・急傾斜地基礎調査事業)	(9,000,000) 21,000,000		(8,993,160) 13,062,600	7,930,560	(6,840) 6,840	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(地すべり対策事業)	6,000,000		5,057,640	311,000	631,360	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(情報基盤整備事業)	3,960,000		3,959,280		720	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(通常砂防事業)(H29国経済対策)		1,185,000,000	10,138,520	1,174,861,480	0	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(火山砂防事業)(H29国経済対策)		367,000,000		367,000,000	0	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊事業)(H29国経済対策)		275,000,000	27,640,000	247,360,000	0	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(情報基盤整備事業)(H29国経済対策)		20,000,000		20,000,000	0	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(通常砂防事業)(H28国経済対策)	(703,406,474) 703,406,474		(703,265,301) 703,265,301		(141,173) 141,173	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(火山砂防事業)(H28国経済対策)	(114,820,000) 114,820,000		(114,817,419) 114,817,419		(2,581) 2,581	主な事業に関する調べのとおり
(主) 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊事業)(H28国経済対策)	(363,937,939) 363,937,939		(363,145,684) 363,145,684		(792,255) 792,255	主な事業に関する調べのとおり
補助事務費(砂防費)	116,629,000	25,300,000	141,929,000		0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費)(H29国経済対策)		91,525,000		91,525,000	0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費)(H28国経済対策)	(36,000,000) 36,000,000		(36,000,000) 36,000,000		(0) 0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費繰入(砂防費)	323,170,000	△ 39,986,000 (8,000,000)	256,984,395		26,199,605	治山砂防関係職員の人件費である。 不用品の理由：充当人件費の減による。
小規模砂防施設新設費	(117,370,738) 506,770,738	12,500,000	(124,264,682) 397,811,812	128,331,790	(1,106,056) 1,127,136	上段()は単県急傾斜地崩壊対策事業(明許)から流用 補助事業の対象とならない小規模な渓流保全等の砂防施設を整備し、溢水及び渓岸浸食を防止することを目的とする。19箇所実施した。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
単県急傾斜地崩壊対策事業	(311,948,090) 853,348,090	(△ 8,000,000) (3,775)	(301,826,656) 637,760,374	199,062,169	(2,121,434) 8,529,322	4 段目 () は小規模砂防施設更新設費(明許)へ流用 2 段目 () は単県公共事務費(砂防費)(現年)から流用 補助事業の対象とならない急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、公共施設等を保全することを目的とする。3 箇所実施し、1 箇所完成した。
砂防事業新規事業化調整費	(72,661,280) 178,561,280	(△ 8,842,760) (△ 15,321,320) △ 6,546,000	(63,818,000) 147,784,760		(520) 66,440	4 行目 () は砂防維持修繕費(明許)へ流用 2 行目 () は土砂災害情報システム管理運営費(現年)、砂防維持修繕費(現年)へ流用 補助事業の事業化及び用地問題による事業の長期化を防ぐため、事業化調査を実施し、補助事業の円滑な実施を図ることを目的とする。17 箇所実施した。
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	(1,323,000) 3,523,000		(1,322,936) 5,494,936		(64) 7,528,064	補助事業及び県単独事業により実施できない箇所(保全家5戸未満)について、県が補助金を交付することと市町村事業として急傾斜地崩壊防止事業を実施し、県民の人命及び財産の保護を図ることを目的として市町村に補助金を交付する。平成29年度は2件交付し、前年度交付した事業1件が完了した。
単県公共事務費	36,628,000	(△ 3,775)	35,459,397		1,164,828	() は単県急傾斜地崩壊対策事業(現年)へ流用 不用の理由：事業費の減による
(主)総合的な流木対策事業(治山)		(△ 4,800,000) 30,500,000	1,432,000	24,268,000	0	() は農地・水保全課へ所管替配当 主な事業に関する調へのとおり
レッド区域内住宅建築補助事業	(1,189,000) 3,189,000		(1,148,000) 1,148,000	2,000,000	(41,000) 41,000	レッド区域に居住する方の定住を支援することを目的として交付する。 平成29年度は前年度交付した事業2件が完了した。
(主)土砂災害防止推進事業	1,892,000		824,524		1,067,476	主な事業に関する調へのとおり 不用の理由：事業費の減による
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助及び利子補給事業	(1,523,000) 3,859,000		(648,000) 3,089,000	523,000	(875,000) 1,197,000	急傾斜地崩壊対策事業における個人負担金を低減し、さらに計画的な支払いを可能にすることと事業の促進を図り、住民の安心・安全を向上させることを目的とし、市町村に補助金を交付する。平成29年度は急傾斜地崩壊対策事業費補助金10件を交付した。
目 計	6,510,120,004	2,477,903,000	5,397,276,307	3,510,530,248	51,252,369	
直轄河川海岸事業費負担金						
直轄砂防事業費負担金	107,790,000	98,303,000	206,093,000		0	直轄砂防事業に係る負担金を支払った。
直轄砂防事業費負担金		57,200,000	57,139,421		60,579	
直轄砂防事業費負担金(H29国経済対策)		155,503,000	263,232,421	0	60,579	直轄砂防事業に係る負担金を支払った。
目 計	107,790,000	252,806,000	529,325,421			
治山施設災害復旧費						
治山施設災害復旧費	(33,512,000) 233,512,000		(24,081,840) 24,081,840	21,419,000	(9,430,160) 58,011,160	県が管理している治山施設が災害等により被災した際、公共土木施設災害復旧事業国庫負担法の適用を受け、被災施設の早期復旧を図るもの。平成29年度は2箇所実施した。
目 計	233,512,000	△ 130,000,000	24,081,840	21,419,000	58,011,160	不用の理由：事業費の減による。
治山施設等災害関連事業費						
治山施設等災害関連事業費	(48,702,760) 448,702,760		(32,157,000) 258,343,388	127,340,230	(16,545,760) 63,019,142	異常な天然現象等により新たに発生し又は拡大した荒廃山地等において、次期降雨等による拡大崩壊や土砂の流出により、人家等への被害を与える恐れがあるものについて、当該災害発生年に緊急的に復旧整備を図る。平成29年度は4箇所実施した。
目 計	448,702,760	0	258,343,388	127,340,230	63,019,142	不用の理由：事業費の減による。
建設災害復旧費						
災害関連緊急砂防事業	(137,052,631) 437,052,631	△ 300,000,000	(126,850,750) 126,850,750		(10,201,881) 10,201,881	平成28年9月に発生した土砂災害について、今後の降雨等により土砂流出の危険性が高いことから、再度災害防止を行った。1箇所実施した。
目 計	437,052,631	△ 300,000,000	126,850,750	0	10,201,881	不用の理由：事業費の減による。
合 計	9,535,387,312	2,795,449,000	7,748,620,396	4,348,170,229	234,045,687	

9 予備費の赤用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 繰越関係繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既取入特定財源		未収入特定財源		
				国庫補助金	起債	国庫補助金	その他	
治山費	目計	664,313,000	594,853,121	800,000	240,170,050	332,000,000	21,883,071	
	治山事業(県土)	107,674,000	81,430,146	326,000	41,893,837	39,000,000	210,309	
	本高地区	9,610,000	9,085,400		4,542,700		4,542,700	支障物件について、所有者との交渉に不測の日数を要したため。(約105日)
	河内地区	13,424,000	10,514,200		5,257,100		5,257,100	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約115日)
	長柄地区	40,000,000	28,617,280		14,308,640		14,308,640	工事車両の運入について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
	榑手地区	12,600,000	9,637,986		4,818,993		4,818,993	立木伐採について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	赤松地区	32,040,000	23,575,280		12,966,404		10,608,876	工損調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約65日)
	農山漁村地域整備交付金(県土)	128,570,000	91,566,810		45,783,403	45,000,000	309,407	
	大谷町地区	9,000,000	4,608,760		2,304,380		2,304,380	工事用道路について、土地所有者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	八坂地区	26,970,000	14,037,977		7,018,988		7,018,988	立木補償について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
	稲井地区	16,300,000	15,478,240		7,739,120		7,739,120	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	岩本2地区	34,390,000	16,120,535		8,060,267		8,060,268	工事施工に必要な土地の使用について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	市谷地区	12,640,000	12,600,000		6,300,000		6,300,000	台風21号による事業地内の土砂流出について、その処理に不測の日数を要したため。(約115日)
	真鹿野地区	6,890,000	6,391,545		3,195,772		3,195,773	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)
	三吉地区	16,380,000	16,380,000		8,190,000		8,190,000	流路工の設計について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
	本泉地区	6,000,000	5,949,753		2,974,876		2,974,877	資材搬入ルートについて、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	治山事業(県土(国経済対策))	297,000,000	296,985,620		152,492,810	144,000,000	492,810	
	吉田地区	116,000,000	115,985,620		57,992,810		57,992,810	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	三谷地区	60,000,000	60,000,000		30,000,000		30,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	下中谷地区	11,000,000	11,000,000		5,500,000		5,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	俣野地区	80,000,000	80,000,000		44,000,000		36,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	露地区	30,000,000	30,000,000		15,000,000		15,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	補助事務費(治山費(国経済対策))	0	14,850,000			14,000,000	850,000	
箇所なし		14,850,000				14,850,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。	
単県斜面崩壊復旧事業	110,869,000	90,683,852		90,683,852		683,852		
峯地区外	110,869,000	90,683,852		90,683,852		90,683,852	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)	
治山維持修繕費	20,200,000	19,326,693		19,326,693		19,326,693		
野井倉地区外	20,200,000	19,326,693		19,326,693		19,326,693	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)	
目計		117,292,000	94,027,630				84,027,630	
砂防維持修繕費		76,398,000	58,234,070				58,234,070	
赤井谷川外		29,000,000	21,479,720				21,479,720	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
清徳川外		22,804,000	21,828,150				21,828,150	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由				
				既収入特定財源		未収入特定財源						
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金		その他	起債		
河川総務費	別所各川外	5,674,000	1,676,600					一般財源	1,676,600	本工事の仮設の搬入土について、調達先工事の残土搬出が遅延し、不測の日数を要したため。(約30日) 工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日) 以下の事業箇所の繰越に伴うもの。 防災・安全交付金(通常砂防):三谷川 防災・安全交付金(急傾斜):吉岡温泉A地区、大門地区、河内地区、卯垣四丁目地区、中土居・美谷D地区、岡井・岡木地区 以下の事業箇所の繰越に伴うもの。 防災・安全交付金(通常砂防):小谷川 以下の事業箇所の繰越に伴うもの。 防災・安全交付金(通常砂防):福吉下谷川 防災・安全交付金(急傾斜):徳本地区、六嶋1地区、天神地区、牧地区 以下の事業箇所の繰越に伴うもの。 防災・安全交付金(通常砂防):真綱屋二 防災・安全交付金(火山砂防):足谷川 防災・安全交付金(急傾斜):三部地区、祇園町2地区		
	小江尾川外	18,920,000	13,249,600						13,249,600			
	砂防管理費	36,134,000	31,733,560						31,733,560			
	砂防指定地調査作成(鳥取管内)	12,660,000	11,101,160						11,101,160			
	砂防指定地調査作成(八頭管内)	7,840,000	7,124,280						7,124,280			
	砂防指定地調査作成(中部管内)	6,084,000	5,540,240						5,540,240			
	砂防指定地調査作成(米子管内)	9,550,000	7,967,880						7,967,880			
	土砂災害情報システム管理運営費	4,760,000	4,060,000						4,060,000			
	箇所なし	4,760,000	4,060,000						4,060,000			
	目計	3,921,708,000	3,510,530,248	16	1,786,000	1,528,317,753	71,557,635	1,871,000,000	37,868,844			
	砂防費	防災・安全交付金(通常砂防事業)	800,579,000	607,993,163		740,000	303,996,581		303,000,000		256,582	豪雨により工事用道路法面が一部崩落し、対応の検討に不測の日数を要したため。(約45日) 土質について、想定していた軟岩と異なる土質であることが判明し、この掘削に不測の日数を要したため。(約90日) 過年度に掘削した法面について、度重なる台風により崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約50日) 補修工事について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 過年度に掘削した法面について、度重なる台風により崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約50日) 用地買収について、相続の処理に不測の日数を要したため。(約60日) 境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 井戸水について、水質の調査及び対策に不測の日数を要したため。(約30日) 工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日) 境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 仮設計画及び湧水対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日) 用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 工損調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 流木排水処理について、関係者との調整に不測の日数が生じたため。(約60日) 水源確保について、工法検討及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 補修工事について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約75日) 管理用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日) 管理用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日) 管理用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約75日) 堰体の配置計画について、法面が崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約180日)
		水井出川	35,000,000	1,000,000			500,000				500,000	
		クモ谷川	37,000,000	31,200,000			15,600,000				15,600,000	
		柿京寺川	31,500,000	34,000,000			17,000,000				17,000,000	
六日市中谷川		2,000,000	1,007,560			503,780			503,780			
砂見川右支渠1		33,000,000	26,769,200			13,384,600			13,384,600			
宮ノ谷川		20,000,000	9,000,000			4,500,000			4,500,000			
三谷川		26,500,000	19,000,000			9,500,000			9,500,000			
音谷川		32,780,000	19,920,625			9,960,312			9,960,313			
小目谷川		133,000	132,840			66,420			66,420			
大目谷川		2,587,000	2,586,340			1,293,170			1,293,170			
小谷川		21,650,000	21,650,000			10,825,000			10,825,000			
宮塚谷川		26,370,000	16,545,924			8,272,962			8,272,962			
林ノ谷川		3,050,000	3,187,117			1,593,558			1,593,559			
牛ヶ谷川	5,099,000	1,941,375			970,687			970,688				
漆谷川	46,900,000	48,169,912			24,084,956			24,084,956				
神谷川	58,300,000	50,552,540			25,276,270			25,276,270				
白石石谷川	3,478,000	3,478,360			1,739,180			1,739,180				
川上川	27,000,000	14,760,360			7,380,180			7,380,180				
黒川谷川	13,160,000	13,120,000			6,560,000			6,560,000				
福吉下谷川	19,670,000	17,670,000			8,835,000			8,835,000				
下曹瀬寺川	36,952,000	28,448,720			14,224,360			14,224,360				
みどり下谷川	26,400,000	24,317,727			12,158,863			12,158,864				

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負債金 その他		
砂防費	二部大谷川	20,910,000	20,429,134	10,214,567		10,214,567	一般財源	護道の工事使用について、度重なる台風等により路肩が崩壊し、関係者との協議に不測の日数を要したため。(約90日)	
	福成四	6,810,000	11,477,550	5,738,775		5,738,775		工事用道路の復旧方法について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)	
	上サコ川	4,000,000	1,375,600	687,800		687,800		工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
	奥編屋二	15,020,000	446,800	223,400		223,400		堰堤の設計について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約45日)	
	武信	19,600,000	18,260,000	9,130,000		9,130,000		工事用道路の復旧方法について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)	
	武王谷川	33,620,000	14,333,820	7,166,910		7,166,910		工事用道路の利用土について、軟弱土質の対策検討に不測の日数を要したため。(約60日)	
	シヨウブ谷川	3,000,000	3,517,070	1,758,535		1,758,535		工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)	
	吹山谷川	7,940,000	172,264	86,132		86,132		支障物件の移転について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日間)	
	田ノ原川	24,290,000	31,191,787	15,595,893		15,595,894		管理用道路の施工について、土壌改良等の対策検討及び湧水対策に不測の日数を要したため。(約30日)	
	奥市川	18,670,000	18,674,400	9,337,200		9,337,200		工事用車両の進入について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約70日)	
	南谷川	22,590,000	22,567,600	11,283,800		11,283,800		工事用車両の進入について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約70日)	
	下石貝谷川	16,000,000	15,042,858	7,521,429		7,521,429		用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)	
	石原谷川	45,600,000	27,807,760	13,903,880		13,903,880		濁水対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)	
	長寿命化計画策定	54,000,000	34,237,920	17,118,960		17,118,960		長寿命化計画策定に伴う現地調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
	防災・安全交付金(火山砂防事業)	117,713,000	101,875,592	56,031,560	16	45,000,000	844,016		堰堤配置計画及び管理道の設計について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	上埴谷川	13,000,000	13,000,000	7,150,000		7,150,000		5,850,000	工事用道路及び大型土のう仮設締切について、台風により一部崩壊したため、その対応に不測の日数を要したため。(約75日)
	加勢蛇川	37,883,000	26,479,878	14,563,933		14,563,933		11,915,945	工事用道路について、台風により法面が崩壊し、その復旧に不測の日数を要したため。(約40日)
	宮原谷川	15,170,000	15,149,034	8,331,953	16	8,331,953		6,817,065	工事用道路として利用していた既設町道について、台風により一部陥没し、その対応に不測の日数を要したため。(約30日)
	本宮 ii	31,500,000	32,859,200	18,072,560		18,072,560		14,786,640	堰堤本体について、利用予定の現場発生土が軟弱であり、構造再検討に不測の日数を要したため。(約90日)
	西原 iii	520,000	90,099	49,554		49,554		40,545	他工事に流用する残土について、流用先の地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	佐陀川	7,640,000	1,147,381	631,060		631,060		516,321	設計について、軟弱地盤工法の対策検討に不測の日数を要したため。(約75日)
	足谷川	12,000,000	13,150,000	7,232,500		7,232,500		5,917,500	他工事に流用する残土について、流用先の地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	636,307,000	537,488,494	252,088,852		33,310,791	251,000,000	1,088,851	他工事に流用する残土について、流用先の地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	足山地区	20,000,000	9,470,000	4,498,250		4,498,250		4,982,250	他工事に流用する残土について、流用先の地元との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	宮ノ下C地区	1,834,000	1,833,333	825,000		825,000		825,000	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
	吉田温泉A地区	14,000,000	14,000,000	6,650,000		6,650,000		6,650,000	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	大門地区	18,000,000	1,727,640	820,629		820,629		820,629	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	今市A地区	261,400,000	25,786,000	1,288,300		1,288,300		1,288,300	支障物件について、損失防止の工法検討に不測の日数を要したため。(約80日)
	高住地区	40,000,000	18,203,108	7,281,243		3,640,621		7,281,244	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	河内地区	7,000,000	7,000,000	3,150,000		3,150,000		3,150,000	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約95日)
卯理四丁目地区	16,000,000	11,400,000	5,130,000		5,130,000		5,130,000	工事車両の進入について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)	
中土居・美敷D地区	20,000,000	14,740,000	7,001,500		7,001,500		7,001,500	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
真町B地区	20,000,000	10,000,000	4,750,000		4,750,000		4,750,000	堰倉・振動対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)	
田原地区	12,882,000	5,090,674	2,290,803		2,290,803		2,290,804	濁水対策について、対策検討及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約50日)	
岡井・岡木地区	20,260,000	24,249,008	11,518,279		11,518,279		11,518,279	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
勝見B地区	15,470,000	12,040,840	5,719,399		5,719,399		5,719,399	支障物件の移転先について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由		
				既収入特定財源		未収入特定財源				
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金 その他			
砂防費	下門尾地区	30,082,000	26,095,956			11,743,194	2,609,598	11,743,194	14,047,379	支障物件の移転先について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	大内木下地区	29,800,000	29,573,428			14,047,378	1,478,671	14,047,378	19,907,053	井戸水について、水質調査及び対策に不測の日数を要したため。(約100日)
	新興寺地区	44,600,000	41,909,584			19,907,052	2,095,479	19,907,052	7,617,809	流末排水処理について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	富枝地区	17,000,000	16,928,464			7,617,809	1,692,846	7,617,809	22,249,786	土質について、堰の対応方法の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
	大江A地区	48,840,000	46,841,654			22,249,786	2,342,082	22,249,786	4,750,000	湧水処理について、対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約90日)
	徳本地区	10,000,000	10,000,000			4,750,000	500,000	4,750,000	26,343,740	湧水対策について、対策検討及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)
	藤津1地区	57,325,000	55,460,505			26,343,740	2,773,025	26,343,740	16,158,951	護土について、流用先の関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	下西谷2地区	29,486,000	34,018,844			16,158,951	1,700,942	16,158,951	475,000	擁壁の設置について、隣接する他工事との工程調整に不測の日数を要したため。(約125日)
	坂本2地区	6,500,000	1,000,000			475,000	50,000	475,000	1,218,071	工損調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約110日)
	山田地区	8,000,000	2,584,360			1,218,071	128,218	1,218,071	5,600,250	工損調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約80日)
	穴鴨1地区	20,000,000	11,790,000			5,600,250	589,500	5,600,250	7,036,688	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約25日)
	藤津2地区	9,764,000	14,814,080			7,036,688	740,704	7,036,688	7,125,000	用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)
	天神地区	15,000,000	15,000,000			7,125,000	750,000	7,125,000	7,300,750	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	牧地区	20,000,000	15,370,000			7,300,750	768,500	7,300,750	16,782,375	擁壁の計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
	下西谷1地区	28,844,000	35,331,315			16,782,375	1,766,565	16,782,375	6,887,500	残土流用について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約40日)
	三都地区	14,630,000	14,500,000			6,887,500	725,000	6,887,500	1,611,461	現地調査立入りについて、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	船越2地区	4,250,000	3,581,023			1,611,461	358,102	1,611,461	237,500	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
	上細見南地区	1,400,000	500,000			237,500	25,000	237,500	984,892	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	福園町2地区	5,600,000	2,188,648			984,892	218,864	984,892	2,137,500	擁壁の計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	長山2地区	3,600,000	4,500,000			2,137,500	225,000	2,137,500	155,500	支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	防災・安全交付金(地すべり対策事業)	311,000	311,000			155,500		155,500	155,500	用地買収について、土地の相続の処理に不測の日数を要したため。(約70日)
	防災・安全交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	311,000	311,000			155,500		155,500	5,287,040	用地買収について、土地の相続の処理に不測の日数を要したため。(約70日)
	県内全線	8,259,000	7,930,560			2,643,520		2,643,520	5,287,040	現地調査立入りについて、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	防災・安全交付金(通常砂防事業)(国経済対策)	8,259,000	7,930,560			2,643,520		2,643,520	1,415,740	現地調査立入りについて、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	赤松川	1,185,000,000	1,174,861,480			587,430,740		587,430,740	23,700,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	石谷川	50,000,000	47,400,000			23,700,000		23,700,000	41,300,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	鹿の子谷川	80,000,000	82,600,000			41,300,000		41,300,000	9,515,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
小畑北谷川	40,000,000	19,030,000			9,515,000		9,515,000	35,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
江渡谷川	60,000,000	71,000,000			35,500,000		35,500,000	10,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
小目谷川	20,000,000	20,000,000			10,000,000		10,000,000	1,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
大目谷川	2,000,000	2,000,000			1,000,000		1,000,000	1,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
みどり下谷川	3,000,000	3,000,000			1,500,000		1,500,000	25,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
上膳部一	50,000,000	50,000,000			25,000,000		25,000,000	10,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
奥補壁四	20,000,000	20,000,000			10,000,000		10,000,000	25,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
北の原川	50,000,000	50,000,000			25,000,000		25,000,000	25,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
谷田川	50,000,000	50,000,000			25,000,000		25,000,000	40,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
老宿谷川	80,000,000	80,000,000			40,000,000		40,000,000	39,915,740	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
吹山谷川	80,000,000	79,831,480			39,915,740		39,915,740	40,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
長寿命化計画策定	80,000,000	80,000,000			40,000,000		40,000,000	260,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。	
	520,000,000	520,000,000			260,000,000		260,000,000			

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫補助金	起債	国庫補助金	その他		
				起債	負債金	起債	その他		
砂防費	防災・安全交付金(火山砂防事業)(国経済対策)	367,000,000	367,000,000	201,850,000	165,000,000	150,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	大立下谷川	70,000,000	70,000,000	38,500,000		31,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	西原III	75,000,000	75,000,000	41,250,000		33,750,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	本宮II	30,000,000	30,000,000	16,500,000		13,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	うつし谷川	50,000,000	50,000,000	27,500,000		22,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	佐陀川	100,000,000	100,000,000	55,000,000		45,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	宮原谷川	42,000,000	42,000,000	23,100,000		18,900,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(国経済対策)	275,000,000	247,360,000	114,121,000	19,118,000	121,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	東町日地区	70,000,000	70,000,000	33,250,000	3,500,000	33,250,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	富枝地区	10,000,000	10,000,000	4,500,000	1,000,000	4,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	藤津2地区	70,000,000	42,360,000	20,121,000	2,118,000	20,121,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	稲原2地区	40,000,000	40,000,000	18,000,000	4,000,000	18,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	稲吉地区	20,000,000	20,000,000	9,000,000	2,000,000	9,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	船越2地区	65,000,000	65,000,000	29,250,000	6,500,000	29,250,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	防災・安全交付金(情報基盤整備事業)(国経済対策)	20,000,000	20,000,000	10,000,000		0	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	箇所なし	20,000,000	20,000,000	10,000,000		10,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。		
	補助事務費(砂防費)(国経済対策)	91,525,000	91,525,000			1,525,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。		
	箇所なし	91,525,000	91,525,000			91,525,000			
	小規模砂防施設新設費	145,316,000	128,331,790	98,000		233,790	用地内の墳墓及びパイプケの木について、地権者との移転時期等の調整に不測の日数を要したため。(約85日)		
	桶城地区	35,000,000	38,555,760			38,555,760			
	寺谷川	25,391,000	13,626,195			13,626,195	調整に不測の日数を要したため。(約30日)		
	野田谷川	13,918,000	13,661,480			13,661,480	境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)		
	四万谷川	29,480,000	17,192,805			17,192,805	補償工事について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)		
	大谷川	18,207,000	16,309,273			16,309,273	工事用道路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)		
	阿弥陀川	10,250,000	10,341,720			10,341,720	水路復旧について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)		
	馬佐良川	6,720,000	8,690,000			8,690,000	工事用道路計画について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約25日)		
	金田川	6,350,000	9,954,557			9,954,557	工事用道路の原状回復について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)		
	単県急傾斜地崩壊対策事業	245,735,000	199,062,169	933,000	19,128,844	325			
有雲地区	14,120,000	3,050,211		305,021		湧水処理について、対策検討及び施工に不測の日数を要したため。(約60日)			
河内日地区	6,000,000	6,000,000		1,200,000		境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約95日)			
宮ノ下C地区	7,829,000	7,828,376		782,837		用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)			
屋敷地区	8,000,000	7,070,000		353,500		境界確認について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)			
長和瀬日地区	12,420,000	13,470,670		2,694,134		工事用道路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)			
西分地区	26,500,000	26,500,000		1,325,000		粉塵対策について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)			
高山A地区	35,885,000	35,645,958		3,564,595		仮橋の位置選定について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)			
中砂見地区	45,200,000	25,610,000		1,280,500		掘削について、土質が想定より悪かったため、掘削作業に不測の日数を要したため。			
大畑日地区	15,000,000	12,630,000		1,263,000		登記事項に記載がない土地の所管について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)			
下土居地区	3,440,000	3,440,000		344,000		工損補償の調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約40日)			
中島地区	4,198,000	2,333,214		233,321		工損補償の調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)			

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫補助金	起債	国庫補助金	負担金 その他		
砂防費	福地A地区 水口地区 西谷A地区 石井地区 総合的な流木対策検討事業(治山) 箇所なし 急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業 智頭町内外 智頭町内外 米子市内 レッド区域内住宅建替等補助事業 箇所なし	6,300,000 15,514,000 20,149,000 25,180,000 24,500,000 24,500,000 2,463,000 287,000 1,226,000 950,000 2,000,000 2,000,000	5,781,240 15,014,212 16,557,032 18,131,256 24,268,000 24,268,000 523,000 37,000 6,000 480,000 2,000,000 2,000,000	578,124 750,710 827,851 3,626,251		5,203,116 14,263,502 15,729,181 14,505,005 24,268,000 24,268,000 523,000 37,000 6,000 480,000 2,000,000 2,000,000	工損補償の調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約50日) 支障物件について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日) 対策工法について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約190日) 現地調査について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日) 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(大内木下地区、祇園町2地区)の繰越に伴うもの。 単県急傾斜地崩壊対策事業(中島地区、石井地区、松河原地区)の繰越に伴うもの。 単県小規模急傾斜地崩壊対策(新山3地区)の繰越に伴うもの。 補助事業の年度内完了が困難なため。		
治山施設等災害復旧費	治山施設等災害復旧費 北村地区	70,000,000 70,000,000 70,000,000	21,419,000 21,419,000 21,419,000		14,286,000 14,286,000 14,286,000	7,000,000 7,000,000 7,133,000	工事用道路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約67日)		
治山施設等災害関連事業費	目計 治山施設等災害関連事業費 市瀬地区 中津地区 小河内地区 小畑地区	142,672,000 142,672,000 34,752,000 43,005,000 33,869,000 31,046,000	127,340,230 127,340,230 20,041,830 42,383,400 33,869,000 31,046,000		84,892,820 84,892,820 13,361,220 28,255,600 22,579,000 20,697,000	99,410 99,410 6,680,610 14,127,800 11,290,000 10,349,000	工事用道路について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約130日) 電柱移転について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約150日) 工事用道路の設置位置について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約100日) 工事用道路の設置位置について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)		
合計	合計	4,915,985,000	4,348,170,229	16	2,834,000	1,867,666,623	71,557,635	2,252,000,000	154,011,955

(3)事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考	
目	細節					
土木手数料	採石業者登録等手数料	0		48,000		
			18,000			
			8,000	48,000		
			74,000			
			55,000			
			4,500			
			2,000			
			0		16,000	
				18,000		
				8,000	16,000	
				37,000		
				17,000		
				4,500		
				2,000		
	計(節)	0		64,000		
	本庁執行分計(目)	0		64,000		
	出納機関執行分計(目)			728,000	鳥取県土整備事務所 378,000円 中部総合事務所県土整備局 82,000円 西部総合事務所米子県土整備局 268,000円	
	目計			792,000		
	合計			792,000		

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木費負担金	河川海岸費負担金	0	0	0	0	0	地方財政法	
	砂防費負担金	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			149,168,446	149,168,446	0	0		鳥取県土整備事務所 人頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 479,952円
目計			149,168,446	149,168,446	0	0		
災害復旧費負担金	土木施設災害復旧費負担金	0	0	0	0	0	地方財政法	
	建設災害復旧費負担金	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			6,342,537	6,342,537	0	0		鳥取県土整備事務所
目計			6,342,537	6,342,537	0	0		
合計			155,510,983	155,510,983	0	0		

(単位:円)

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木使用料	砂防設備等占用料	0	0	0	0	0	鳥取県砂防指定地等管理条例	
		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			378,334	378,334	0	0		鳥取県土整備事務所 人頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 44,647円 36,542円 10,428円 259,921円 26,786円
目計		0	378,334	378,334	0	0		
行政財産使用料	行政財産使用料	0	0	0	0	0	鳥取県行政財産使用料徴収条例	
		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			2,691	2,691	0	0		鳥取県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 720円 1,230円 741円
目計		0	2,691	2,691	0	0		
合計			381,025	381,025	0	0		

(単位:円)

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
土木手数料		採石業者登録等手数料	6	48,000	48,000	0	0	採石法・鳥取県手数料徴収条例	採石法・砂利採取法施行費に345,000円充当
		砂利採取計画認可等手数料	2	16,000	16,000	0	0	採石法・鳥取県手数料徴収条例	採石法・砂利採取法施行費に195,000円充当
		計(節)	8	64,000	64,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	8	64,000	64,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)		728,000	728,000				
		目計	8	792,000	792,000	0	0		
		合計	8	792,000	792,000	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
雑収入		連約金		1,166,720	1,166,720	0	0	鳥取県会計規則	
		本庁執行分計(目)	0	1,166,720	1,166,720	0	0		鳥取県土整備事務所
		出納機関執行分計(目)		1,166,720	1,166,720	0	0		過年度給与の返納 シンボジウム助成金
		目計		1,166,720	1,166,720	0	0		2,627円 1,500,000円
		雑収入		1,502,627	1,502,627	0	0	鳥取県会計規則	
		本庁執行分計(目)	0	1,502,627	1,502,627	0	0		
		出納機関執行分計(目)		118,130	118,130	0	0		鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野養興センター日野県土整備局
		目計		1,620,757	1,620,757	0	0		89,760円 7,372円 5,419円 4,279円 11,300円
		合計		2,787,477	2,787,477	0	0		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	執行(支出)状況			合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間			限度額	28年度までの執行額	債務負担行為の期間			
								執行予定額			計 B
単県急傾斜地崩壊対策工事	工事請負費	平成28年11月 (補正)	平成29年度	52,000,000	0	0	19,413,000	0	19,413,000		
砂防事業新規事業化調整費	測量試験費	平成28年11月 (補正)	平成29年度	80,700,000	0	0	72,441,000	0	72,441,000		
小規模砂防施設新設費	工事請負費	平成28年11月 (補正)	平成29年度	162,000,000	0	0	131,014,800	0	131,014,800		
砂防維持修繕費	工事請負費	平成28年11月 (補正)	平成29年度	140,000,000	0	0	98,470,640	0	98,470,640		
復旧治山事業 吉田地区	工事請負費	平成29年2月 (補正)	平成29年度	52,000,000	0	0	47,585,880	0	47,585,880		
復旧治山事業 三谷地区	工事請負費	平成29年2月 (補正)	平成29年度	77,000,000	0	0	14,700,960	0	14,700,960		
復旧治山事業 俣野地区	工事請負費	平成29年2月 (補正)	平成29年度	60,000,000	0	0	63,527,760	0	63,527,760		
砂防維持修繕費	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	119,062,000	0	0	75,413,160	0	75,413,160		
砂防事業新規事業化調整費	測量試験費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	59,000,000	0	0	52,542,000	0	52,542,000		
小規模砂防施設新設費	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	41,000,000	0	0	22,464,000	0	22,464,000		
単県急傾斜地崩壊対策事業	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	104,000,000	0	0	79,596,000	0	79,596,000		
防災・安全交付金(通常砂防事業)	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	765,000,000	0	0	0	0	0		
防災・安全交付金(火山砂防事業)	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	50,000,000	0	0	0	0	0		
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	工事請負費	平成29年11月 (補正)	平成30年度	80,000,000	0	0	0	0	0		
復旧治山事業 若桜地区	工事請負費	平成30年2月臨時会 (補正)	平成30年度	35,000,000	0	0	29,268,000	0	29,268,000		
復旧治山事業 牧地区	工事請負費	平成30年2月臨時会 (補正)	平成30年度	55,000,000	0	0	51,840,000	0	51,840,000		
復旧治山事業 横手地区	工事請負費	平成30年2月臨時会 (補正)	平成30年度	60,000,000	0	0	58,752,000	0	58,752,000		

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別) 平成30年2月臨時会 (補正)	期間	限度額			28年度までの 執行額	債務負担行為の期間 30年度以降の 執行予定額	計 B			
復旧治山事業 米里地区	工事請負費		平成30年度	50,000,000	38,340,000	0	0	0	38,340,000	38,340,000	38,340,000	
	合 計			2,041,762,000	855,369,200	0	0	447,154,040	408,215,160	855,369,200	855,369,200	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
土木総務費									
新規以外のもの							55,000		
本庁執行分計							55,000		
出納機関執行分計							0		
目計							55,000		
砂防費									
新規以外のもの							180,000		
本庁執行分計							180,000		
出納機関執行分計							507,550		鳥取県土整備事務所
目計							687,550		
直轄河川海岸事業費負担金									
新規以外のもの							263,232,421		
本庁執行分計							263,232,421		河川課へ配当替
出納機関執行分計							0		
目計							263,232,421		
合計							263,974,971		

(2) 補助金

予算科目(治山費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
							概算払精算別の	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	支出年月日	金額	
本庁執行分計								0	
出納機関執行分計								64,663,573	鳥取県土整備事務所 4,971,780円 中部総合事務所県土整備局 50,424,174円 西部総合事務所米子県土整備局 1,946,619円 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 7,321,000円
単県分計								64,663,573	
表の補足説明									

予算科目(砂防費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
							概算払精算別の	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	支出年月日	金額	
防災士資格受験料	中部地震復興本部事務局		(補助率: /)				H29.12.19	47,264	県職員防災士資格取得にかかる補助金 ※中部地震復興本部に公金振替
防災士認証登録料	中部地震復興本部事務局		(補助率: /)				H30.2.15	35,000	県職員防災士資格取得にかかる補助金 ※中部地震復興本部に公金振替
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								1,148,000	
本庁執行分計								1,230,264	
出納機関執行分計								8,583,936	八頭県土整備事務所 115,000円 西部総合事務所米子県土整備局 8,468,936円
単県分計								9,814,200	
表の補足説明									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額) 変更契約(最終)	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日	
治山費	単県	平成29年度鳥取県山 地災害危険地区見直 し業務	アイコンヤマト株式会社	6,777,000 (H29.4.18) 6,696,000 (免除)	H29.4.18 ~ H30.1.31	契約形態 H29.4.13 (免除)	H30.1.29 H30.2.2	H30.3.7	精	6,696,000	うち625,430円は技術企画課へ配当替	
上記の外、契約額が250万円未 満のもの 本庁執行分計										857,630 7,553,630		
出納機関執行分計												
目計										168,964,680 176,518,310		鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局
河川総務費	単県	鳥取県土砂災害警戒 情報システム運用保 守業務	中電技術コンサルタント 株式会社鳥取営業所	3,466,800 (H29.4.1) 3,468,800 (H30.3.16) 3,822,120	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.30 (免除)	H30.3.31 H30.4.6	H30.4.23	精	3,822,120	随意契約理由 当該システムの開発元である中電技術コンサルタントしか履行できな いため。	
上記の外、契約額が250万円未 満のもの 本庁執行分計										1,747,440 5,569,560		
出納機関執行分計												
目計										66,378,520 71,948,080		鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局
砂防費	国補	鳥取県土砂災害警戒 情報システム速報版 降水短時間予報等の 追加改修業務(経済対 策)	中電技術コンサルタント 株式会社鳥取営業所	13,457,853 (H30.3.16) 13,392,000 (免除)	H30.3.16 ~ H30.12.7	H30.3.14 (免除)						随意契約理由 当該システムの改修には高度な解析処理が伴うことから、当該システ ムを構築した中電技術コンサルタント以外では履行できないと判断し たため。
上記の外、契約額が250万円未 満のもの 本庁執行分計												
目計										5,443,200 2,978,640		随意契約理由 当該システムの改修には高度な解析処理が伴うことから、当該システ ムを構築した東芝インフラシステムズ以外では履行できないと判断し たため。
砂防費	単県	土砂災害警戒情報シ ステム改修業務	中電技術コンサルタント 株式会社鳥取営業所	2,978,640 (H29.11.30) 2,970,000 (免除)	H29.11.30 ~ H30.3.9	H29.11.20 (免除)	H30.2.28 H30.3.6	H30.5.7	精	2,970,000	随意契約理由 当該システムの改修には高度な解析処理が伴うことから、当該システ ムを構築した中電技術コンサルタント以外では履行できないと判断し たため。	
上記の外、契約額が250万円未 満のもの 本庁執行分計												
目計										16,347,980		契約額のうち5,515,560円は農地・水保全課から配当替
流木対策検討事業(土 砂災害警戒区域(土石 流)及び農業用ため 池)業務委託(その1)	単県	流木対策検討事業(土 砂災害警戒区域(土石 流)及び農業用ため 池)業務委託(その1)	アイコンヤマト株式会社	15,120,000 (H30.3.22) 17,534,880 (H29.12.26) 12,096,000 (H30.3.15)	H29.12.26 ~ H30.3.23 H30.6.29 H29.12.26 ~ H30.3.15	H29.12.15 (免除) 制限付 (免除)	H30.2.15 (免除)	H30.2.14	前	1,432,000	契約額のうち6,833,600円は農地・水保全課から配当替	
流木対策検討事業(土 砂災害警戒区域(土石 流)及び農業用ため 池)業務委託(その2)	単県	流木対策検討事業(土 砂災害警戒区域(土石 流)及び農業用ため 池)業務委託(その2)	アイコンヤマト株式会社	12,975,120 (H30.3.14) 12,371,400	H29.12.26 ~ H30.6.29	H29.12.15 (免除)	H30.3.6					

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考			
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額		
														変更契約(最終)	
														契約年月日	契約額
砂防費	単県	流木対策検討事業(土砂災害警戒区域(土石流)及び農業用ため池)業務委託(その3)	サンイン技術コンサル タント株式会社	14,509,800	(H29.12.26) 14,040,000	H29.12.26 ~ H30.3.23	契約形態 H29.12.15 (免除)					契約額のうち7,157,160円は農地・水保全課から配当替			
					(H30.3.22) 15,212,880	H29.12.26 H30.6.29	制限付								
上記の外、契約額が250万円未満のもの															
本庁執行分計										4,822,200		うち459,000円は技術企画課へ配当替			
出納機関執行分計										9,224,200		鳥取県土整備事務所 251,529,360円 八頭県土整備事務所 249,563,680円 中部総合事務所県土整備局 200,870,480円 西部総合事務所米子県土整備局 179,849,140円 1,044,552,460 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 162,739,800円			
目計										1,053,776,660					
治山施設等災害関連事業費	国補														
上記の外、契約額が250万円未満のもの															
本庁執行分計															
出納機関執行分計															
目計										0		八頭県土整備事務所 18,768,240円 中部総合事務所県土整備局 4,044,600円			
建設災害復旧費	国補														
上記の外、契約額が250万円未満のもの															
本庁執行分計															
出納機関執行分計										18,938,160		鳥取県土整備事務所			
目計										18,938,160					
合計										1,343,994,050					

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考			
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額		
														変更契約(最終)	
														契約年月日	契約額
砂防費	単県	流木対策検討事業(土砂災害警戒区域(土石流)及び農業用ため池)業務委託(その2)	サンイン技術コンサル タント株式会社	12,975,120	(H29.12.26) 12,096,000	H29.12.26 ~ H30.3.15	契約形態 H29.12.15 (免除)					2,188,000			
					(H30.3.14) 12,371,400	H29.12.26 H30.6.29	制限付								
上記の外、契約額が250万円未満のもの															
本庁執行分計															
出納機関執行分計															
目計										2,188,000		鳥取県土整備事務所 2,360,880円 八頭県土整備事務所 13,652,280円 1,770,000円			
合計										19,971,160					

(単位:円)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の別	工 事 名	当 初 契 約				工 期	請負人	支 出 状 況		実地完成 年月日	更 変 (解除) の 理 由 ・ 内 容	備 考		
			(起工年月日) 股 計 額	(契約年月日) 契 約 額	(変更年月日) 契 約 額	(契約年月日) 契 約 額			入札年月日 (契約保証金 納付年月日)	支 出 区 分				金 額	検 査 年月日
治山費															
本庁執行分計								0							
出納機関執行分計								903,006,637				200,823,200円 八頭県土木整備事務所 182,582,200円 中部総合事務所県土整備局 299,985,917円 67,853,200円 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 151,772,120円			
目 計								903,006,637							
河川総務費															
本庁執行分計								0							
出納機関執行分計								294,281,096				57,047,840円 八頭県土木整備事務所 41,482,800円 78,550,560円 71,578,176円 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 45,621,720円			
目 計								294,281,096							
砂防費															
本庁執行分計								0							
出納機関執行分計								3,672,253,600				1,437,468,560円 八頭県土木整備事務所 680,941,120円 505,763,120円 564,535,280円 西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局 483,545,520円			
目 計								3,672,253,600							
治山施設災害復旧費															
本庁執行分計								0							
出納機関執行分計								24,081,840				西部総合事務所米子県土整備局			
目 計								24,081,840							

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約		入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況		更 改 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 股 計 額	(契約年月日) 契 約 額			工 期	金額		
			(変更年月日) 股 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期		年月日	年月日		
治山施設等災害関連事業費			()	()	~					
本庁執行分計							0			
出納機関執行分計							235,390,770			八頭県土整備事務所 西部総合事務所木子県土整備局
目 計			()	()			235,390,770			203,233,770円 32,157,000円
建設災害復旧費					~					
本庁執行分計							0			
出納機関執行分計							104,992,200			鳥取県土整備事務所
目 計							104,992,200			
合 計							5,234,006,143			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行先・普通財 産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度末		異動日	本年度異動状況		増減理由	登記年月	備 考
			面積(m ²)	価額(円)	面積(m ²)	価額(円)		面積(m ²)	価額(円)			
行政財産	赤井地区雪崩対策工事	鳥取市国府町荒舟	3,780.33	1,135,599	3,780.33	1,135,599	H	増加				
	落折地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町落折	16,407.55	4,304,156	16,407.55	4,304,156	H	増加				
	春米地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町春米	2,346.96	688,052	2,346.96	688,052	H	増加				
	小船地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町小船	1,071.87	373,473	1,071.87	373,473	H	増加				
	小船第2地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町小船	2,938.97	1,819,493	2,938.97	1,819,493	H	増加				
	蓮井地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町蓮井	5,499.00	152,762	5,499.00	152,762	H	増加				
	天宮地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町浅井	1,940.57	612,760	1,940.57	612,760	H	増加				
	高倉地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町大炊	2,889.14	1,979,495	2,889.14	1,979,495	H	増加				
	日野地区雪崩対策工事	八頭郡若狭町諸産	2,413.94	1,597,879	2,413.94	1,597,879	H	増加				
	日野郡日野町秋縄		39,288.33	12,663,669	39,288.33	12,663,669	H	増加				
計			0.00	0	0.00	0	増加					
普通財産			0.00	0	0.00	0	減少					
計			39,288.33	12,663,669	39,288.33	12,663,669	H	増加				
合計			39,288.33	12,663,669	39,288.33	12,663,669	H	増加				

イ 建物
ウ 山林
エ 不動産売却等
オ 財産の交換
カ 動産(船舶、浮標、浮橋、浮ドック、航空機)
キ 著作権
ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 2,500,000	円	円	円 2,500,000	一般財団法人砂防 フロンティア整備機 構	
合 計	2,500,000	0	0	2,500,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 1,466	円 2,730	円 2,858	円 1,338	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーケー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	1,466	2,730	2,858	1,338	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 75	枚 0	枚 0	枚 75	
		円		

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	件数	金額 円	増		減		件数	金額 円	
			件数	金額 円	件数	金額 円			
砂防設備等占用料	17	76,618	5	38,520	4	24,962	18	90,176	鳥取県土整備事務所
砂防設備等占用料	11	36,006	3	19,248	2	19,064	12	36,190	八頭県土整備事務所
砂防設備等占用料	7	15,695			2	166	5	15,529	中部総合事務所県土整備局
砂防設備等占用料	11	75,332	1	5,040	3	32,414	9	47,958	西部総合事務所米子県土整備局
砂防設備等占用料	10	78,768	4	8,450	4	26,796	10	60,422	西部総合事務所日野振興センター日野県土整備局
行政財産使用料	1	1,440	0	0	0	360	1	1,080	鳥取県土整備事務所
行政財産使用料	11	3,570					11	3,570	中部総合事務所県土整備局
行政財産使用料	1	1,080	1	4,840	0	540	2	5,380	西部総合事務所米子県土整備局
合計	69	288,509	14	76,098	15	104,302	68	260,305	

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 該当なし
 (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
 該当なし

21 借受不動産明細調べ
 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 (1) 職員住宅
 該当なし

(2) 職員駐車場
 該当なし

23 番附物件の受納状況調べ
 該当なし

24 備品の処分状況調べ
 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 該当なし

(2) 物品の照合		現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
照合年月日	有	無		
平成29年8月31日	・ 有	・ 無		

26 貸付金等状況調べ
 該当なし

- 意見、要望等
 - (1)業務に関する要望等
なし
 - (2)監査委員事務局に対する意見・要望等
なし